The University of Osaka
Institutional Knowledge Archive

Title	ヘルスプロモーティング・スクール : 大阪大学ユネスコチェア「Global Health and Education (GHE)」キックオフ・イベント
Author(s)	小笠原, 理恵
Citation	目で見るWHO. 2019, 69, p. 10-13
Version Type	VoR
URL	https://doi.org/10.18910/86575
rights	
Note	

The University of Osaka Institutional Knowledge Archive : OUKA

https://ir.library.osaka-u.ac.jp/

The University of Osaka

ヘルスプロモーティング・スクール
～大阪大学ユネスコチェア「Global Health and Education (GHE)」キックオフ・イベント～

2019 年 5 月 10 日（土）、大阪大学吹田キャンパスにおきまして、大阪大学ユネスコチェア「Global Health & Education（グローバル時代の健康と教育）」のキックオフ・イベントが開催されました。午前に開催されたシンポジウムと昼食会に続き、午後には、アジア各国から集まった学校保健の専門家を交え、「ヘルスプロモーティング・スクール」についての公開ワークショップ（後援：日本 WHO 協会）が行われました。

大阪大学大学院人間科学研究科助教
ユネスコチェアGlobal Health and Education運営室
小笠原理恵

米国アリゾナ州で看護学を学んだ後、中国上海市の外資系医療機関でクリニックマネージャーを務める。2017年大阪大学大学院人間科学研究科博士課程修了、特任研究員を経て、2018年より現職。

ヘルスプロモーティング・スクール（HPS）

Make every school a health promoting school

ヘルスプロモーティング・スクールとは、学校を舞台に展開する総合的健康づくり活動、そしてその実践のための総合的政策と言われています。1986 年のオタワ憲章において、「ヘルス・プロモーションとは、人びとが自らの健康をコントロールし、改善することができるようにするプロセス」とされたのを受け、WHO はヘルス・プロモーション実践の場として学校現場に焦点をあて、児童生徒や教員のみならず、地域や家族との相互交流をも視野に入れた健康促進のモデルづくりを推進しています。そして、健康促進と健康教育活動をコミュニティ、国・地域、グローバルの各レベルで促進していくことで、真の意味でのヘルスプロモーティング・スクールと呼び得る学校を増加させ、最終的には、世界中のすべての学校がヘルスプロモーティング・スクールとなることを目標に掲げています。

写真① 公開ワークショップの様子(左上がモデレーターの山本ベバリーアン先生と小林潤先生)

ユネスコチェア
Global Health and Education（GHE）

大阪大学ユネスコチェア（GHE）「グローバル時代の健康と教育」

2018 年 10 月、大阪大学とフランスの Clermont-Auvergne 大学は、ユネスコチェア Global Health and Education（GHE）、日本語名「グローバル時代の健康と教育」を同時に立ちあげました。健康の社会的決定要因（Social Determinants of Health）に関する WHO 最終報告書（2008）に明瞭に示されるように、今日、先進国か途上国かを問わず、人々の健康状態と健康格差を決定している最大の要因は社会的要因であり、この問題へのアプローチなくしては、すべての人の健康と福祉という国連の目標を達成することは困難です。日・仏のユネスコチェア（GHE）が目指すものは、教育を通じた、また教育における健康的な環境の創出と、それによる健康格差の縮減です。そして、その目的のために、最初に取り組みはじめたのが、ユネスコと WHO が共同で取り組む「ヘ

表① 招へい専門家

カンボジア	Ms. Jeudyla HUN (Vice-Chief of Planning and Research Office, Department of School Health, Ministry of Education, Youth and Sport)
中　国	Ms. Hong-yan LI (National Programme Officer, UNESCO Beijing)
日　本	Dr. Sachi TOMOKAWA (Associate Professor, Department of Sports and Sciences, Faculty of Education, Shinshu University)
	Dr. Takeshi AKIYAMA (Associate Professor, Department of Basic Health Science, Nagano College of Nursing)
	Dr. Akihiro NISHIO (Associate Professor, Department of Psychiatry, Gifu University)
	Dr. Mika KIGAWA (Lecturer, Kanagawa University of Human Services)
韓　国	Prof. Eun Woo NAM (Director and Professor, Global Health Center, Yonsei University)
ラオス	Dr. Kethsana KANYASAN (Assistant Professor, Faculty of Education, National University of Laos)
フィリピン	Mr. Gregorio Jr. ERNESTO R. (Assistant Professor, Department of Health Promotion and Education, College of Public Health, University of Philippines Manila)
タ　イ	Dr. Pimpimon THONGTHIEN (Consultant, Faculty of Tropical Medicine, Mahidol University)

ルスプロモーティング・スクール国際基準策定プロジェクト」への貢献です。特に大阪大学ユネスコチェアは、Social Design for Health をキーコンセプトに、日本・アジア地域の研究拠点としての役割を担っています。

公開ワークショップの開催

日本・アジア各国の専門家が集結

イベント当日の5月10日（土）、シンポジウムと昼食会に続いて、アジア各国の学校保健の専門家を招へいしての公開ワークショップが開催されました。大阪大学ユネスコチェアの協力パートナーであり、琉球大学の小林潤先生が理事長を務める国際学校保健コンソーシアム（Japanese Consortium for Global School Health Research: JC-GSHR）にご尽力を頂き、アジア各国の第一線で活躍する学校保健の専門家が大阪に集結しました（表①）。これら招へい専門家に加え、国内外の研究者や実務家、大学院生など約35名がワークショップに参加し、大阪大学ユネスコチェア代表の山本ベバリーアン先生とJC-GSHRの小林潤先生のお二人がモデレーターを務めました（写真①）。

ヘルスプロモーティング・スクールの現状

まず、フランス側ユネスコチェア（GHE）の代表、かつ健康と教育に関するWHO協力センター（WHO Collaborating Center for Research in Education and Health）の代表であるProf. Didier Jourdan (Clermont Auvergne大学）と、WHO本部でヘルスプロモーティング・スクール国際基準策定プロジェクトの立ち上げスタッフの一人でもあった牧野由香氏から、これまでの経緯と現状についての概要説明がありました。ヘルスプロモーティング・スクールの特徴は、①ヘルシー・スクール政策、②学校の身体的環境、③ 学校の社会的環境、④健康的に生活するための技術と教育、⑤保護者とコミュニティのつながり、⑥（学校での）保健医療サービスへのアクセスの6点に集約されます。そして、その促進を阻む要因として、①政策やガイドラインが存在しない、あるいは実施されていない、②ロビー活動やアドボカシーが不十分、③予算確保が不十分、④関係省庁やステークホルダー間の連携不足、⑤人材確保や育成が不十分、⑥実施に際しての資源不足（質と量）、⑦モニタリングと評価ができておらずデータやエビデンスの蓄積不足、⑧実施に際しての文化的障壁、以上8点が特定されています。これらを踏まえて、アジア各国において国・地域レベルでの政策やガイドラインの有無、モニタリングや評価基準の有無、また促進要因と阻害要因について話し合うべく、グループワークが行われました。

地域別グループワーク

参加者全員の簡単な自己紹介が行われた後、休憩をはさんで、いよいよグループワーク開始です。日本／韓国グループ（写真②）、中国グループ（写真③）、ラオス／タイグループ（写真④）、フィリピン／カンボジアグループ（写真⑤）の4グループに分かれて、話し合いが行われました。限られた時間の中でしたので、すべての課題に対して余すことなく意見を出し合うところまでは行きつけませんでしたが、どのグループも活発な話し合

いが繰り広げられました。その一部を、各グループの発表からご紹介します。

トップバッターはラオスです。ラオスには、学校保健に関する国の政策や法律、ガイドラインが存在します。核となるのは、個人の衛生とライフ・スキル、身体的（Physical）環境、心理社会的（Psycho-social）環境、保健医療サービス、栄養、学校とコミュニティの協働などの７項目です。またモニタリング・評価のための基準として、保健省が日本の JICA の協力を得て 72 項目におよぶチェックリストを作成、首都ビエンチャンともう一つの地域において計 72 校でその評価を実施したとの報告がありました。

続いて日本です。日本には、WHO が提唱するヘルスプロモーティング・スクールという枠組みでの学校保健の取組みはなく、ヘルスプロモーティング・スクールという名前自体ほとんど浸透していません。しかし、それよりもずっと以前から、学校保健の取組みは活発に行われてきました。国の政策やガイドラインもたくさん存在します。例えば、学校保健安全法、学校教育法、学校給食法、健康増進法、母子保健法、学習指導要領、保育所保育指針などです。また、「早寝・早起き・朝ごはん運動」の表彰を行うなど、ユニークな取り組みが実施されています。養護教諭が常駐しているのも特徴的です。仕組みがしっかりしているのは促進要因でもある反面、融通が利かないという点で阻害要因にもなり得ます。また、校長先生が数年で交代する任期制度は、持続性の面で課題と言えます。

次は中国です。中国にも、学校保健に関する国レベルでの政策やスタンダードが存在します。しかし、すべての学校がそれをきちんと認識し、それに沿った学校保健の取組みを実施しているかというと、そういう訳ではありません。また、例えば HIV 予防、学校の安全、喫煙しないための対策など、個別の取組みは多々あるのですが、すべてがバラバラに存在している状態です。各学校には、健康教育を専門に教えることができる学校保健の専門教員がおらず、責任の所在（Accountability）に問題があると言えます。また、身体的環境に重点がおかれていて、心理社会的環境への配慮は遅れています。

続いてフィリピン。フィリピンで学校保健のキープレイヤーとなるのは、保健省（DOH）と教育省（DepEd）です。DOH は、WHO の提唱するヘルスプロモーティング・スクールの枠組みに沿った取り組みを進めていますが、教育省は別の枠組みを採用しています。また教育省は中央で管轄されているのに対し、保健省は地方分権型です。中央において両省庁での会合は持たれるものの、それは不定期で、地方の現場においては、地方分権化された保健省と中央管轄の教育省という両者の協議には難しい部分があります。

最後はカンボジアです。カンボジアには、学校保健に関する国の政策はあるものの、国が定めた指導要領のようなガイドラインはありません。学校に保健の専門家がおらず、一般の教師が兼任で担っているのが現状です。

今回のワークショップは、アジアの知見の集積にむけた第一歩です。各国の専門家には帰国後も引き続き情報の収集に

写真④ ラオス／タイグループ

写真② 日本／韓国グループ

写真③ 中国グループ

写真⑤ フィリピン／カンボジアグループ

努めていただいており、今秋には第２回目のワークショップの開催が企画されています。

今後の展望

国際基準の策定に向けて

分野は問わず、グローバルな視点で事業を発展させるためには、その道標となるべき「国際基準」が必要不可欠です。例えば人道支援の現場では、難民キャンプにおいて多数の死者を出した過去の反省から、NGO 団体や赤十字社等によって、難民や被災者支援に際しての「最低基準」が設けられたスフィア・プロジェクトが有名です。このスフィア基準は、日本においても、内閣府防災担当が『避難所運営ガイドライン』の中で参考にすべき国際ガイドラインとして紹介し、現在では全国各地の運営ガイドラインに盛り込まれています。ヘルスプロモーティング・スクールの国際基準も、同様に、いつの日か世界中の国や地域で応用されることが期待されます。ヘルスプロモーティング・スクールの国際基準を策定するということは、２億 3,000 万人とも言われる世界中の学齢期児童・生徒の健康と教育の促進に寄与し得る、とても意義深い取り組みです。だからこそ、そのプロセスにおいて、持続可能な開発目標（SDGs）が掲げる理念「No one will be left behind（だれも取り残さない）」を忘れるわけにはいきません。英語圏やフランス語圏では習得できないアジア地域の知見を集約し、もっとも国際基準を必要としている国や地域からの声をグローバルな議論の場に反映させることが、より汎用性に優れた国際基準や実施要綱の策定を可能にすると信じています。

当日のプログラム（上）
午前中に行われたシンポジウムには、国内外から70名を超える参加者が集まりました。（下）